

平成29年
第1回
定例会



ひらない 議会 だより

第191号

平成29年5月10日発行
青森県平内町議会



おにいちゃん おねえちゃんに
なりました

平成29年度一般会計当初予算.....	3
予算審査.....	4
一般質問（7人登壇）.....	15
委員会の活動.....	23

全議員の賛成で議案可決



第1回定例議会は3月3日から10日までの8日間の会期で開催しました。

今定例会では平成29年度一般会計・9特別会計予算案のほか、平成28年度の補正予算案、専決処分、条例の改正案、人事案件など町長からの全議案52件は全議員の賛成で可決しました。

また、請願1件を採択し、意見書を国へ提出しました。一般質問では7人が町当局の考えを問いました。

予算の概要

平成29年度の一般会計当初予算は、65億8000万円で、前年度の当初予算に比べて4億5000万円（約7.3%）の増額予算となりました。

歳入の主なものとして、自主財源の町税において、ホタテの生産量、水揚げともに好調が続いていることによる大幅な増収を見込み、給与所得についても緩やかながら景気回復の兆しを勘案しました。歳出では、町有施設の老朽化に

伴う維持補修費の増大、各特別会計への繰出金が増加傾向にあること、旧少年院跡地取得費、移住・定住促進事業、保育料無料化事業、夜越山温室屋根等改修工事、平内町B&G海洋センター大規模改修工事等が盛り込まれました。緊急性、重要性の高い政策の重点化及び優先化を図るとともに徹底した経費節減に努め、工夫を凝らし限られた財源を可能な限り活用する予算編成となりました。

旧少年院跡地購入、保育料無料化など 平成29年度一般会計当初予算

65億8000万円

前年度比4億5000万円増

主な事業

◆ 保育所等施設給付費 （保育料無料分含む）	4億2108万円	◆ 児童手当事業	1億3692万円
◆ 自立支援給付費	2億4717万円	◆ 東和東滝線融雪溝 設置事業	1億2288万円
◆ （仮称） 藤沢団地建設事業	1億9494万円	◆ 旧少年院跡地取得事業	1億1000万円
◆ 漁港建設事業	1億5519万円	◆ B&G海洋センター 改修工事	1億 866万円

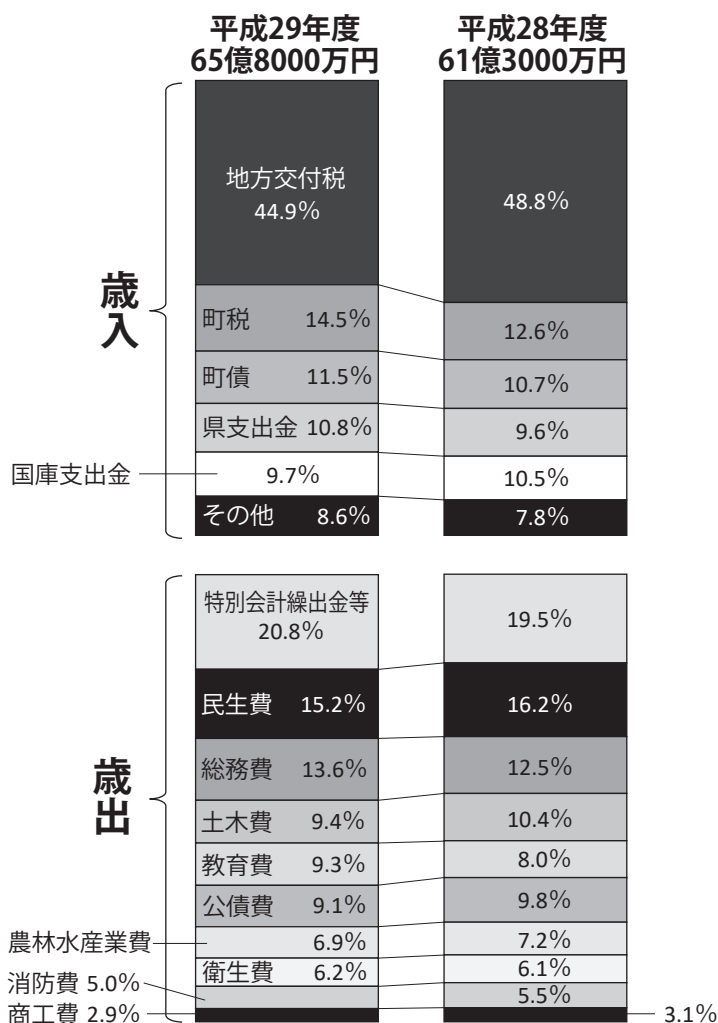
平成29年度と28年度の当初予算比較

【歳入(主なもの)】

地方交付税	29億5625万円
町税	9億5747万円
町債(借入金)	7億5350万円
県支出金	7億654万円
国庫支出金	6億3973万円

【歳出(主なもの)】

特別会計繰出金等	13億7003万円
民生費	9億9997万円
総務費	8億9679万円
土木費	6億1899万円
教育費	6億1059万円
公債費	5億9851万円
農林水産業費	4億5353万円
衛生費	4億744万円
消防費	3億2484万円
商工費	1億9289万円



特別会計当初予算

総額 68億5044万円

会計名		予算額	
国民健康保険		23億1720万円	加入2261世帯 4259人
病院事業	収益的支出	13億9022万円	1日平均 外来125人、入院83人
	資本的支出	2億1874万円	建設改良費と企業債の償還金
水道事業	収益的支出	2億6098万円	給水戸数 4491戸
	資本的支出	2億3420万円	建設改良費と企業債の償還金
特殊索道事業		2350万円	指定管理料1440万円 ペアリフト改修660万円 他
農業集落排水事業		1億3474万円	加入 620戸
漁業集落環境整備事業		2億6739万円	加入 363戸
公共下水道事業		3億7830万円	加入 663戸
介護保険		13億2514万円	対象者 4131人
後期高齢者医療		3億 2万円	対象者 2153人

予算 審査

一般会計・特別会計 9 件 総額134億円

どう生かすか



委員長
佐々木 徳 正



副委員長
小笠原 智鶴子

予算特別委員会は7日、8日に開かれ、平成29年度一般会計予算・9特別会計予算を審議しました。

一 般 会 計

歳入

▼利率は

畑井勝廣委員 町債の利率は。
総務課副指導監 0.01%である。

▼学校給食費の無償化計画は

田中光弘委員 全国の給食費無償化は55市町村で、県内では七戸町、新郷村、六ヶ所村、南部町の4町村である。また、東郡管内である外ヶ浜町のように半額補助や多子世帯の一部補助は362市町村に広がっている。当町の総合戦略では平成28年度から父母の負担軽減の検討となっているが、いつからどのような形で検討を進めていくのか。

教育長 現段階ではまだ進んでいないが、学校教育費の負担軽減に向け、給食費だけではなく総体的に他の部分も併せて検討していきたい。

田中光弘委員 早期の全額補助の無償化が無理なら半額、もしくは多子世帯の一部補助など、可能なところから進めるべきだ。

町 長 将来的にどうすればよいか検討していきたい。

▼県補助金の増額は

亀田弘徳委員 県補助金の前年度倍増と「青森県未来を変える元気事業費補助金」の説明を。

企画政策課長 青森県核燃料物質等取扱税交付金1億1838万円が去年までは病院会計で計上していたが、今年から一般会計に計上することになっている。元気事業費補助金は婚活イベント等に充てる。



住民の足です 町民バス

▼町民バスの運賃収入は

畑井勝廣委員 下北バスの年間運賃収入は。
企画政策課長 平成27年度実績で1220万円ほどである。

歳出

▼結婚に弾み

田中茂勝委員 婚活イベント事業の実績は。
企画政策課長 27年度から3回の開催で、カップル成立が9組で、そのうち1組が結婚している。

▼町長交際費の突出はなぜか

田中光弘委員 町長交際費の28年度当初予算は110万円だが、年間の見込み額はいくらか。
総務課長 当初予算と同額の110万円である。

田中光弘委員 29年度は倍近い200万円に突出したのはなぜか。

総務課長 需用費でみていた盛花、賄料を交際費に入れたために増額となった。



8.5haの広大な用地

▼旧少年院跡地購入額は妥当か

田中光弘委員 旧少年院跡地の購入費 1 億1000万円は妥当な額とみているのか。

総務課長 不動産鑑定事務所に依頼した評価結果が 1 億1000万円だったので妥当と考えている。

▼街路灯の電気料金の補助率を上げるべき

田中光弘委員 町内会への街路灯電気料金の補助金200万円は前年度と同額予算だが、補助率3分の1を引き上げるのか。

総務課長 現状のままでいきたい。

田中光弘委員 街路灯のLED化により電気料が30%～40%になった。補助率3分の2でも200万円を下回る。補助率を上げてもいいのではないか。

総務課長 現状の補助率3分の1でいきたい。

▼定住・移住対策の補助について

田中光弘委員 新築補助金が1件あたり50万円で20件分の予算だが、見通しは。

企画政策課長 28度から始まった事業だが、現在28件なので29年度は20件分をみている。

田中光弘委員 移住家賃補助金の支給は半年ごとだが月別にすべきだ。

企画政策課長 要望があったら対応したい。

▼新たな負担金は

田中光弘委員 赤十字への町民の社資は259万3600円だが、新たに町で226万5000円を負担するのはなぜか。

町民課長 博愛号車の購入分で、赤十字社が補助金として100万円、差額分を町が負担する予算である。

▼予算設定は

田中茂勝委員 アプリケーション・サーバー・プロバイダーの業者が増えてきているが、当初決めた業者で設定した予算なのか。または、他業者と見積もり合わせしての予算なのか。

税務課長 全国の地方公共団体が共同で組織している一般社団法人地方税電子協議会が指定しているプロバイダーと契約をし、使用料を支払いしている。

▼ブランド戦略の発展に向けて

畑井勝廣委員 710万円のブランド戦略の補助金の事業はどのように組織化していくのか。

企画政策課長 名称は「平内まるごとブランド戦略推進協議会」で、昨年に立ち上げ、産業団体、金融機関、ソバづくり団体の代表者をお願いしている。

畑井勝廣委員 発展に向け、あらゆる角度から協議していただきたい。

企画政策課長 精通している会社と業務提携、委託契約を結び、講演会、ワークショップを開いて意識改革を現在進めている。さらに東京で「平内町ホタテ」をPRするなど活動を広げていきたい。



27年度発足のセンター

▼シルバー人材センターに補助金の増額を

田中光弘委員 シルバー人材センターへの補助金が前年度より15万1000円の減額はなぜか。

福祉介護課長 28年度の実績で計上し、会員数も10名で計上した。

田中光弘委員 総合戦略計画では31年度までに会員数を10人から20人への計画だが、事業拡大をしなければ到達しない。町で後押しする施策をとるべきだ。

▼介護訓練の現状は

田中茂勝委員 介護訓練給付費 2 億2600万円の内容と利用している障害者数は。

福祉介護課長 障害者を対象としたサービスで、施設入所や居宅介護などの介護給付と就労支援や自立訓練の訓練等給付がある。利用者は85人で年間延べ人数1745人分である。

▼紹介欄の見直しを

田中茂勝委員 大腸がん無料検診の当町の病院・開業医紹介欄で、平内中央病院が記載されていないのはなぜか。

健康増進課長 平内中央病院以外の病院ということと載せなかったが、誤解を招いているので次回から記載したい。

▼保健活動の動向は

田中光弘委員 各種検診委託料が28年度より500万円増1830万円の大増額の説明を。

健康増進課長 27年度から28年度にかけて受診者が約400人増え、さらに、がん検診も無料化したことにより受診者が年々増えているので増額した。

田中光弘委員 平内漁協の全面的なバックアップによる「漁師の健康を考える会」が開催されたことは画期的である。今後の取り組みは。

健康増進課長 昨年11月に茂浦地区で初めて開催した。再度おこない軌道に乗ったら他地区でおこないたい。

▼委託料の増加は

田中光弘委員 廃棄物分別収集業務委託料が前年度より500万円増の2000万円だが、収集回数を増やすのか。

町民課長 資源ごみ収集車1台だと間に合わないのので、昨年、業者に無理に2台お願いしたので29年度には引き上げることにした。



ボルダリング

▼遊具の種類は

田中茂勝委員 夜越山への遊具新設工事はどのような遊具を設置する予定なのか。

水産商工観光課長 スキー場近くの遊具で、去年ボルダリングの施設を新設したが子供たちが遊ぶボルダリングの施設を追加するものである。

▼実績をどのように活かすのか

亀田弘徳委員 農業移住・新規就農サポート事業と農業次世代人材投資事業の28年度の実績と29年度の展開を示していただきたい。

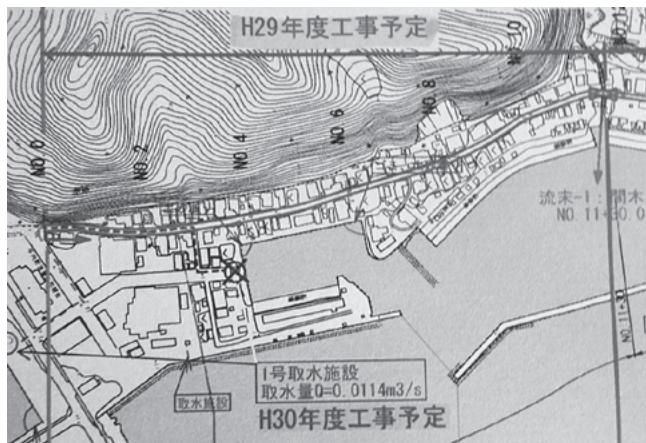
農政課長 サポート事業は28年度からのスタートで青森市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、今別町の東青地区で運営しているセンターである。主に新規に就農した方々の指導、これから新規就農しようとしている方へのアドバイスのようなもので29年度も現行どおりである。

名称を変え、年間150万円と途中で終了する75万円の2人分である。

▼効率的な航空防除には

畑井勝廣委員 航空防除でカメムシを駆除できないのは時期が悪いのか、他に何が原因なのか。

農政課長 航空防除の実績報告会で、田植えが早いために出穂が早くて防除に合わないとの見解を示している。防除時期が8月8日頃と、2回目が20日頃と決まっているので、それに合わせた田植え作業をとしか言えない。



29年度工事区間 漁協本所付近～間木川間

▼融雪溝の加入世帯は

田中茂勝委員 融雪溝工事で東田沢地区では流雪溝が設置されたが、最近沿道の方が引越し、空き家が目立ってきた。東滝地区では管理組合をつくり運営すると思うが加入世帯はどうか。

地域整備課長 今年度2月に一部供用開始したが町内では加入を促進している状況である。管理組合をつくって、加入促進、空き家等も含め、町内で協力して対応していく体制づくりを進めている。

▼融雪溝工事の進捗は

田中光弘委員 東和東滝線融雪溝設置工事は29年度予算が昨年同様の1億2020万円だが、今回の補正で実に4割減の4901万6000円の減額である。原因と当初の計画からの進捗状況はどうか。

地域整備課長 国の補助金が5割から6割の入りが多かったためである。

26年度からの事業で30年度完成予定だったが、事業開始年度から補助金カットが続き、現時点では進捗率が25パーセントである。今後同様のペースで進むと33年度までずれ込む。



建設中の町営住宅

▼(仮称)藤沢町営住宅工事費が大幅な減額

田中光弘委員 29年度の藤沢団地の建設工事費が4棟8戸分の1億8400万円だが、28年度の当初予算2億円が今回の補正で半額の1億66万円の大減額となった理由は。

地域整備課長 融雪工事同様に国の補助金が半分にとどまったからである。

▼消防予算総額について

田中茂勝委員 29年度総額が2億6760万円、前年度の28年度予算が2億6200万円で500万円程度増えている。広域事務組合の28年度の決算見込みでは2億5500万円だが、特別に災害が発生した場合の対処なのか。

消防署長 28年度の見込額として減額になっている。29年度は人件費及び経費の見込額で減額になった。人件費等は今までどおりの試算の予算額である。



観閲式出動の団員

▼消防団員の出動手当は

田中光弘委員 28年度と団員が同数で出動手当が20万円増なのは出動回数を増やすのか、それとも1回当たりの手当額を増やすのか。

消防署長 観閲式、出初め式に出動する団員が、これまで平日で少なく予算を見積もっていたが、人員増を見込んで増やした。

▼準要保護世帯の入学準備金の増額は

田中光弘委員 29年度の国の予算では要保護世帯の就学援助費のうち、新入学児童生徒の入学準備費用の補助単価は新小学生が2万470円から4万600円。新中学生が2万3550円から4万7400円の2倍の引き上げである。一方、準要保護世帯は12年前に国庫補助から地方交付税への一般財源化され、引き上げか否かは自治体の裁量である。要保護世帯同様の引き上げを考えているか。

学校教育課長 現状の支給額が必要な額に対して十分ではないので、児童生徒の保護の観点から補正予算で対応したい。

田中光弘委員 今年から新中学生が入学前に支給となったが、新小学生にも早く実施していただきたい。

▼交通費の支給を

田中光弘委員 山口、東小学校放課後教室の安全管理員、コーディネーター、特別支援サポーターの方々の出勤日数が、年間140から150日なので交通費を支給すべきだ。

生涯学習課長 前向きに検討したい。



1億866万円の大規模改修工事

▼B & G大規模改修工事の規模は

田中茂勝委員 B & G 海洋センターの大規模改修工事の改修規模は。また、以前、塩素のにおいが強かったが改善されたか。

生涯学習課長 築30年が経過し、上屋の鉄骨部分の接合部が腐食し鉄のさびが落下するなど、著しく傷んでいる。

工事内容は①上屋鉄骨の改修工事とろ過設備の直接工事。②函体工事では水槽の塗装工事、プールサイドのブロックの敷き直し。③管理棟の塗装や配管の取り換え工事である。

塩素のにおいはプールの水質を保つために、次亜塩素酸ソーダを入れることによってペーハーを押さえているので改善はむずかしい。

特別会計

平内中央病院事業会計



改善に向けて

▼県交付金、入らない影響は

亀田弘徳委員 県支出金の青森県核燃料物質等取扱税交付金は、28年度まで病院事業会計に組み込まれていたが、29年度に一般会計に組み込まれた経緯は。また、これによって病院事業会計の運営に支障がないのか。

病院事務局長 核燃料物質等取扱税交付金が組み込まれないが、28年度と29年度を比較すると、一般会計からの繰入金金は28年度が3億2000万円。29年度が4億3955万2000円で1億1900万円ほど多くなっている。これは、29年度から一般会計から病院事業会計への繰り出し基準が変わったことによるものである。

交付金が減り繰入金が増えたのでトータルではほとんど同じなので病院事業の運営には支障はない。

▼訪問看護の体制は

畑井勝廣委員 在宅訪問の体制として、院長だけか、他の医師も訪問するのか。

病院事務局長 院長と金曜日に県病からパートで来る小野医師の2人でおこなっている。在宅患者が増えた場合は訪問看護として看護師が行くことになっている。常勤医師は4人なのでむずかしい。

▼今後のコンサルタントの意義は

畑井勝廣委員 コンサルタントの援助が今後も必要なのか、また、続けなければならない理由は何なのか。

病院事務局長 コンサルタントの援助は3年半だが、2億円ほどの収益が上がっている。病院内の組織改善には、まだ援助が必要である。

視察で参考になった公立高島病院のコンサルタントは29年度も継続するようである。

▼さらに接遇の努力を

畑井勝廣委員 言葉遣いの改善に努めるべきだ。

病院事務局長 病院内投書箱に氏名入りで苦情が寄せられている。その際は本人に直接注意している。また、地方公務員法の改正で人事評価が導入されたので、さらに努力していきたい。

特殊索道事業特別会計

▼工事年数と総額は

田中光弘委員 スキー場ペアリフトの改修工事費が29年度は660万円だが、改修年数と総額は。

水産商工観光課長 年数は明言できないが約3000万円である。



22年経過したペアリフト

農業集落排水事業特別会計

排水処理場



薬師野地区



外童子地区



内童子地区



西平内地区

▼管渠の総延長と交換目安は

田中茂勝委員 農集排、漁集排、公共下水道事業会計は、一般会計からの繰入れでの予算計上で、将来に負担をかけないためにも管理が大事である。

農業集落排水事業は4地区で1番早く供用開始したのが20年ほど前の薬師野地区。次に外童子地区、内童子地区、西平内地区だが管渠の総延長はいくらか。更新時期の目安は年数なのか流量なのか。

地域整備課上下水道管理室長 管渠の総延長は約21.5キロメートルである。更新時期と改修時期は10年に1回だが、管路清掃で異常を発見すれば、そのつど改修している。

田中茂勝委員 処理管理業者は平内の業者なのか。

地域整備課上下水道管理室長 農集排、漁集排、公共下水道とも「株式会社クリタス東北支店」である。

漁業集落環境整備事業特別会計

▼清水川地区の完成用途は

田中茂勝委員 茂浦地区、東田沢地区がすでに供用開始され、現在建設中の清水川地区の完成は何年後なるか。また、3地区の管渠の総延長はどのくらいか。

地域整備課上下水道管理室長 要求通りの国の補助金額だと30年度完成である。管渠距離は現段階で約20キロメートルである。



29年度工事区間 ガソリストランド付近～歩道橋 山手

公共下水道事業特別会計



29年度工事区間 小湊川橋付近～東側 山手

▼完成までの管渠距離は

田中茂勝委員 全完成が37年予定で、今後、東滝、藤沢地区だが、現在までの管渠の延長と完成するまでの残延長はどのくらいか。

地域整備課上下水道管理室長 現在30.6キロメートルで、残り約20.7キロメートルである。

専 決 処 分

○平成28年度一般会計補正予算

(平成29年1月13日専決)

台風7.9.10号で発生した農林水産業施設被害の補助災害事業申請が採択され、事業実施の予算措置が早急に必要となったため。

3139万円

○農業用施設の災害復旧事業の施行について

(平成29年1月20日専決)

台風10号で被災した農業施設、林道の早急な復旧事業の施行が必要となったため。

○平成28年度一般会計補正予算

(平成29年2月9日専決)

(仮称) ほたて広場グルメエリア整備事業。

地方創生拠点整備交付金の申請要件に予算措置が必須なため。

1億6100万円

「(仮称) ほたてグルメエリア」建設予定地
ほたて広場 浅虫寄り



経済文教常任委員会 Q & A

Q 「(仮称) ほたてグルメエリア整備事業」の予定場所のほたて広場は交通アクセスが悪い。夜越山に集中するべきではないか。場所の選定について協議をしたのか。

A 平内町でホタテを食べる施設が欲しいとの要請が高く企画した。

夜越山とほたて広場2ヵ所のどちらにするか相談した結果、ほたて広場がブランド化には有効との結論となった。

平成28年度

特別会計

補 正 予 算

◆特別会計の補正

(万単位で端数処理しています)

会 計 名		補 正 額	補正後の額
国 民 健 康 保 険		5 5 5 4 万円	2 3 億 1 0 5 3 万円
中 央 病 院	収 益 的 収 入	8 0 4 1 万円	1 3 億 2 1 9 2 万円
	収 益 的 支 出	△ 9 6 3 万円	1 3 億 8 0 0 6 万円
	資 本 的 収 入	△ 6 8 4 7 万円	1 億 9 3 8 3 万円
	資 本 的 支 出	△ 1 3 1 5 万円	2 億 4 9 1 5 万円
水 道 事 業	資 本 的 収 入	△ 2 5 2 8 万円	3 4 3 7 万円
	資 本 的 支 出	△ 1 8 3 7 万円	2 億 7 8 8 万円
農 業 集 落 排 水 事 業		△ 2 4 7 万円	1 億 3 1 1 7 万円
漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業		△ 1 7 8 2 万円	1 億 8 9 8 6 万円
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		(会計廃止に伴う残予算精算)	
公 共 下 水 道 事 業		△ 1 4 7 万円	3 億 7 7 7 5 万円
介 護 保 険		△ 6 8 3 6 万円	1 2 億 6 0 3 4 万円
後 期 高 齢 者 医 療		2 4 7 3 万円	2 億 9 9 7 9 万円

補正 予算

平成28年度 一般会計
894万円を減額
総額66億9745万円

主な歳入

◆町税	1億6070万円
◆地方交付税	8652万円
◆町債	△1億4750万円
◆国庫支出金	△9266万円
◆繰入金	△1368万円

主な歳出

◆公共施設等整備基金	1億4363万円
◆いきいき健康館屋根等改修事業	8398万円
◆（仮称）藤沢団地建替事業	△1億545万円
◆東和東滝線融雪溝設置事業	△4906万円
◆夜越山森林公園魅力アップ事業	△1002万円



築20年の「いきいき健康館」の屋根等改修

常任委員会 Q & A

総務福祉常任委員会

交付税の見通しは

- 【Q】町税が大幅に増えているが、地方交付税の普通交付税の見通しはどうか。
- 【A】基準財政収入額は、今年度のように一時的に増えた分についてはすぐに反応しないとみている。
- 【Q】ホタテ生産者の所得増で町税が当初予算より大幅に伸びた。交付税が削減されるのではないか。
- 【A】予算計上の際に、国の地方財政計画を基準に予測しながら過大計上しないように気をつけている。

在留者数は

- 【Q】中長期在留者居住届出等の事務委託金の該当者は何人いるのか。
- 【A】2月1日現在で28人、結婚している方もいる。

経済文教常任委員会

管理委託は地元業者で

- 【Q】集落排水処理施設の管理委託料で、仙台の業者ではなく、地元業者で管理できないものか。
- 【A】規模、機械、設備らが大掛かりなので、現状では地元業者が対応できないと考えている。
- 【Q】大規模工事はJ Vを組むなどしている。地元業者を指導・育てるとの方針には変わりはないか。
- 【A】管理委託はシステムのであり、他業者が入るのは無理であると考えているが、今後の状況を見て地元業者が請け負えるなら検討したい。

条 例 **改正**

◆個人番号の利用及び特定個人情報条例

行政手続きで特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律改正によるものです。

◆職員の分限、勤務時間、休暇、育児休業等の条例

地方公務員法改正によるものです。

- 降格一勤務実績が良くない状態が改善されない
- 介護を抱えた場合1日につき2時間以内の介護時間がとれる（給与減額）

◆職員の給与に関する条例

昇給基準を改め、人事評価制度を導入します。

◆非常勤特別職員の報酬及び費用弁償条例

「農地利用最適化交付金」の交付により、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、成果実績で報酬の上乗せ支給ができます。

農業委員会会長	月額24,000円	能率給 予算の範囲内で 会長と町長と協 議して定めた額
会長職務代理者	月額22,000円	
委 員	月額20,000円	
農地利用最適化 推 進 委 員	月額 4,000円	

◆介護保険条例

27年度から実施している第1段階の方への保険料軽減を29年度も継続します。

介護予防・日常生活支援総合事業等の経過措置に基づいて実施時期を定めます。

◆地域密着型サービスの事業の人員・設備・運営の基準を定める条例

◆指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営や効果的な支援条例

いずれも省令の施行に伴い、基準の一部が改正されたことにより町条例を改正するものです。

◆町税条例

地方税法の改正によるものです。

- 住宅ローン減税を33年12月31日まで2年半延長。
- 28年4月1日から29年3月31日までに新規取得した軽自動車に限り、税率を軽減。
- 軽自動車税環境性能割の導入期間を延期。
- 町民税の法人税割の税率引下げ実施期間を延期。

◆へき地保育所保育料徴収条例

29年度から実施する保育料の無料化に対応するものです。双子保育所（浦田地区）

（町で社会福祉協議会に管理、運営を委託しているので条例が必要）

28年度から第2子以降の園児からでしたが、29年度から全園児が無料化となります。



入園進級式

学校法人 山彦幼稚園

山彦保育園

社会福祉法人 緑が丘保育園

社会福祉法人 口広保育園分園小湊保育園

社会福祉法人 中央保育園

社会福祉法人 東和保育園

社会福祉法人 青空保育園

社会福祉法人 口広保育園

条 例 **廃止**

◆職員弔慰金支給条例

弔慰金制度への加入を取りやめ、精算手続きも完了したので廃止します。

◆公共用地先行取得事業特別会計

浜子操車場跡地取得で「公共用地先行取得事業特別会計」を設置しましたが、借入れの償還が完済し、今後借入れしての用地取得の見込みがないので会計を廃止します。

議決を要する項目

◆辺地総合整備計画の策定

- ・町道小湊外童子線改良事業 5ヵ年で2億2100万円
- ・消防ポンプ自動車 外童子地区 29年度 1200万円
松野木地区 31年度 1200万円

5ヵ年ごとの辺地総合整備計画が28年度までの
で、29年～33年度の計画が提出されました。

対象構成地域

- ・東地区 外童子・松野木・薬師野
大和山・口広開拓
- ・東田沢辺地 東田沢・白砂・野内畑
- ・西浜辺地 浪打の一部・茂浦・浦田・
稻生

東田沢辺地、西浜辺地は早急な事業はありませんが、整備が必要となった場合には計画を作成するとしています。

*辺地対策事業債とは

法律に基づき辺地と他地域間の格差是正を図る目的で、公共施設の整備や基盤整備等に対して充当される地方債です。償還期間は据置期間を含み10年以内です。



29年度事業の内童子向川橋

町道小湊外童子線改良事業



27年度 着工前

◆公の施設の指定管理者の指定 管理期間 29年4月1日～34年3月31日まで

ほたて広場	夜越山関連施設	いきいき健康館
平内町漁業協同組合 代表理事組合長 三津谷 廣明	株式会社 クリーンシステム平内 代表取締役 七尾 孝洋	株式会社 サンアメニティ 代表取締役 吉澤 幸夫

◆農業用施設の災害復旧費用の分担金減免



松野木牧ノ下

28年8月の台風10号で被災した農業用施設の復旧事業が、激甚災害の指定となりました。補助率が高率により、受益者の負担軽減措置として対象者の分担金を減免するものです。

地区名	分担金の率	
	減免前	減免後
牧ノ下（松野木）	10%	免除
第1獅子ヶ沢（福島）		
第2獅子ヶ沢（ 〃 ）		
堰根下（増田）		
左エ門次郎（口広）		
第1抗木（外童子）		
第2抗木（ 〃 ）		

◆財産の取得

食缶洗浄機購入

設置してから27年経過した給食センターの食缶洗浄機が、劣化によって性能が著しく低下し、故障等も多発しているので更新するものです。

入札の結果、株式会社中西製作所青森営業所が1700万円で落札。消費税込み1836万円の仮契約締結を議決しました。



新食缶洗浄機

◆漁港整備工事の負担金賦課徴収について

漁港・港湾工事に受益者から分担金を徴収するものです。

現在事業を実施している茂浦漁港、白砂漁港、狩場沢漁港の分を条例と平内町漁業組合との取り決めに基づき、町負担分の20分の1の額を賦課徴収するものです。

事業名	事業主体	工事種別
白砂地区漁業施設機能強化事業	平内町	漁港補修改築
狩場沢地区漁業施設機能強化事業	平内町	〃
茂浦地区漁村再生交付金事業	青森県	〃

◆新たに生じた土地の確認、字名について



公有水面の埋め立て工事の竣工に伴うものです。小湊港・浪打漁港区域内に生じた土地を確認し、併せて現況に照らし、それぞれ隣接する字に編入するものです。

請 願

農業者戸別所得補償制度の復活を求める

請願者 青森市農民組合
組合長 小泉 重年
紹介議員 田中 光弘

平成25年度までの水田10aあたり15,000円の戸別所得補償制度が、平成26年度から7,500円の「経営所得安定対策」に代わり、さらに30年産米から廃止しようとしています。

これでは稲作経営は成り立たないばかりか、水田の持つ多面的機能も喪失し、地域経済を困難にします。

欧米で当たり前の下支え政策確立として、戸別所得補償制度の復活を求め、関係機関への意見書提出を請願します。

満場一致の賛同で請願採択、議員提案の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣
財務大臣・農林水産大臣

人事

教育委員

井筒健一氏 再任に同意

29年3月17日で任期満了の井筒健一氏(47)の再任に、満場一致で同意しました。





白鳥まつり

町政を問う



洋ランまつり 連日、大盛況でした〜

一般質問は執行機関に対して町政全般の執行状況や将来の方針など、諸問題の政治姿勢を明らかにするものです。3月定例会では7人の議員が登壇しました。

畑 井 勝 廣 議員 …… P 16

1. ベンチャービジネス、創造の時代
2. 職員の行政改革に対する意識の向上

太 田 満 則 議員 …… P 20

1. 名誉町民推挙について
2. 管内中学校の統廃合について

田 中 大 議員 …… P 17

1. 婚活支援について

小笠原 智鶴子 議員 …… P 21

1. 役場および消防庁舎の耐震対策計画は

田 中 光 弘 議員 …… P 18

1. 国道4号線について
2. 浅所海岸での潮干狩りを観光のスポットに
3. 国民健康保険について

亀 田 弘 徳 議員 …… P 22

1. 国の地方創生総合戦略を早期にキャッチアップし、先行者利得を

田 中 茂 勝 議員 …… P 19

1. その他のプラスチックごみの回収について

※次ページからの各議員の質問と答弁は、紙面の都合上、内容を要約して掲載しています。



畑井 勝廣 議員

長期的な展望で行政運営を

町長／先を見据え 取り組んでいきたい

畑井 平成7年度に「地方分権推進法」が5年間の時限立法として交付され、平成9年7月に第2次勧告は国と地方、公共団体の責務、基本方針を定めた。

地方分権推進によって地域住民の「負担と責任、選択」のもとで、問題をみずからの手で解決する地方自治体本来の姿が実現しようとしている。そのためには全職員挙げて旧来の慣習を改め、お役所的な発想から脱皮し、専門的知識を生かし創造力をもって事務事業に取りかかるベンチャービジネスとして対処しなければ住民の信託に応えられない時代といつてよい。

特に近年、情報産業の著しい発達によってコミュニケーション・エフエムを初めインターネットで、国内はもとより世界へ向けて発信するまでになった。これから一層の調査研究を願ってやまない。

当町においても新しい分権時代を迎え、時代の潮流を的確に捉え、50年100年にわたる長期的展望に立った将来のビジョンを策定し、将来に向かって町民と共に発展する統一的な指針を示す創造の時代に応えなければならない。町長の決意を伺いたい。

町長 行政改革大綱や集中改革プランを策定し、課の統廃合、事業の廃止、各種補助金及び助成金の廃止や削減など、行政改革・財政緊縮の対策をとってきた。そして町が持つ個性や強みを明確にすることが重要になってきている。5年先、10年先を見据えた「第5次平内長期振興計画」を含め、取り組んでいきたい。

畑井 一度民間企業へ出向させ、企業努力を取り入れ、前進させるべきである。

町長 民間への派遣出向は、大事な視点で、町としても派遣研修を取り入れる必要がある。

職員の行政改革に対する意識の向上

畑井 どこの家庭でも年末には大掃除を行うように行政改革は、一度行ったから当分の間は必要がな



新人職員の研修

いというものではない。

職員ひとり一人が理解し、「開かれた行政」「最少の経費で最大の効果を上げる行政」に徹し、提案制度を設けて意見の収集に努め、課長会議で問題を取り上げるよう期待したい。そのためには「隼より始めよ」と言われるように、手近なことから職員が自覚から始め自己の使命感と責任をもって職務に当たることが前提である。

個性を組織単位の中でどう活用するか、職員を適材適所に配置して能力開発を進め、やる気のある職員が意欲を失わないよう士気を高める人事管理が最も重要な課題であると考えているが、町長の所信を伺いたい。

町長 若手職員での政策推進調査研究会を組織させ、毎年違った政策テーマを討議させ、成果を政策に反映させることにより政策実行力を培わせたい。様々な経験、考え方、刺激が発想につながり、付加価値を生み出すモデルを考えるのも人材であり、時代の流れに即した人材育成が必要である。

畑井 課長会議で活発な議論があるのか。

町長 各課長に自由に発言してもらっている。これからおこなっていききたい。

『婚活支援』 更なる創意と工夫を図れ



田中 大 議員

町長／その方向で進めたい

田中 当町において、人口減少は最重要課題である。何よりも結婚していただかないと出生率も上がらない。町としても、未婚化晩婚化が増えている現状を踏まえ、結婚支援に最大限の力を注ぐべきだと考える。配偶者は、本来なら自分で見つけるものだという見方もあるが、一方で結婚をしないという選択をする人も増えている。個人としてはそれでも良いが、自治体としては人口問題を考えると、結婚をして子供を産んでもらうことが人口減少対策の大前提となる。

国も平成27年度より少子化社会大綱において、結婚支援に対し本格的に取り組みを始め、婚活サポーター制度などの事業を展開している。また、青森県議会平成28年2月定例会において、三村知事は『平成29年度からは企業間婚活の促進による出会いの機会確保に取り組む』と答弁している。県はあおもり出会いサポートセンターを運営し、平成23年7月開所以来平成28年11月までに151組が成婚されている。

当町も、あおもり出会いサポートセンターとの連携を図り、個人または企業単位での登録を募るよう働きかけるべきではないか。また、これからの婚活イベントは、近隣市町村や友好のある市町村と婚活サミットを催し、合同で婚活イベントを開催するべきだと考える。多くの市町村が合同で開催することにより、より多くの参加者を募ることができるのではないか。こうすることによって、参加者は自治体が自分たちのことを考えてくれているという意識を持ち、地元への愛着心が強まるという副次的効果も期待できる。出会いから結婚までには、平均して約3年かかることから、長期的な視点で見ること忘れてはならない。

以上のように、人口減少対策の一つとして成婚率をあげる為、婚活支援事業には、更なる創意と工夫が必要であると考えますが、理事者側の考えを示していただきたい。

町長 人口減少問題は重要課題と認識しており、結婚して町に定住していただきたいとの思いから、婚活イベントを平成27年度から取り組んでいる。平成28年度には、60歳までの未婚男女を対象としたイベントも開催し、これまでのカップル成立は、9組となっており、うち1組が結婚に至った。

イベントの企画・運営は、NPO法人に委託し、実施しているが、毎回担当課と協議を重ね、様々な趣向を凝らし、当町の魅力発信も兼ねたイベントとなっている。また、イベント告知や参加者の募集など様々なサポートを受けるため、昨年度あおもり出会いサポートセンターに登録したところであり、これまで同サポートセンター主催の会議等に参加し、他自治体を始め、関連団体との情報交換等を積極的に行っている。近隣市町村との広域な活動も含め、よりよい出会いの場を提供できるよう、更なる創意と工夫を図り事業を進めていきたい。





田中 光弘 議員

国道4号線 整備を働きかけよ

町長／さらに、関係機関に要望していきたい



テンプラ舗装では済まない損傷

アスファルト剥がしての舗装を

田中 毎年、春先に国土交通省では除雪車等による損傷箇所、テンプラ舗装をおこなっている。当町管内は国道青森維持出張所管理で、土屋・狩場沢間の23.3キロメートルは東北管内でも交通量の多い大動脈幹道である。テンプラ舗装では済まない箇所を調査し、アスファルトを剥がしての舗装を実施するよう管理機関に働きかけるべきだ。

町長 町では一昨年から青森国道維持出張所及び青森河川国道事務所へ舗装補修の要望を強くおこなっている。平成24年12月に山梨県笹子トンネルの天井落下事故を境に、トンネルや橋梁補修等に予算が重点配分され、舗装補修工事は十分な予算確保が難しい状況と伺っている。しかし、国土交通省へは連携を強め実施を働きかけたい。

境界両地区の同日時間帯



降雪後には徹底の路面整備を

田中 深夜の除雪車出勤により、常に完璧に除雪されている。しかし、日中は暖気と交通量で残雪がグチャグチャとなり輪達や段差状況となる。

上北方面へ往来している方々から、「上北方面は全面的にアスファルトが露出しているのに、なぜ平

内町に入ると道路が壊れているのか」と苦情が寄せられる。対策を問う。

町長 国土交通省では「管内ごとの除雪に差がない。路面が凍結や溶けにくい場所にパトロール、カメラの監視をおこない、必要に応じ、除雪強化や融雪剤散布回数を増やしている」とのことである。

田中 差がないわけではない。十和田維持出張所管内では深夜に続き、午後1時過ぎに2度目の除雪をしているとのことなので再考すべきだ。

町長 そうであるならば、要望したい。

浅所海岸での潮干狩りを観光のスポットに

田中 浅所海岸を第2のむつ市の芦崎として、「生命力が強く、増殖しやすいアサリの潮干狩りで観光客を呼ぶべき」との意見が寄せられた。以前、観光協会主催でおこなわれていたが、再開の考えは。

町長 管理している平内町漁業協同組合と協議し関係団体と調整を進め検討していきたい。

国民健康保険

一般会計の法定外繰り入れで税緩和を

田中 一昨年16%の大幅引き上げで、モデル世帯試算で県内2番目の高い自治体となった。同所得で他健康保険より倍額の税緩和のために、一般会計からの法定外繰り入れをするべきだ。

町長 繰り入れせず、国保運営をしていきたい。

軽減措置の漏れない対策を

田中 前年中の所得が一定金額以下世帯には、応益割の均等割及び世帯別平等割が7割、5割、2割減額の法定軽減制度。しかし、確定未申告だと軽減措置がされない。軽減漏れが生じない対策を問う。

町長 確定申告や町への申告がない世帯へは、「広報ひらない」やホームページでの周知掲載と、申告の依頼文書を送付し未申告世帯の減に努めている。また、申告方法も高齢者・障害者世帯の方々に考慮し、電話申告や自宅訪問等を実施している。

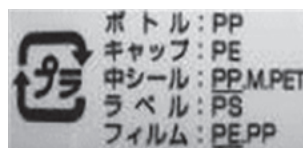
田中 職員では受け入れない方もいるので、対象地区の行政協力委員や民生委員の協力を仰ぐべきだ。

その他のプラスチックごみの リサイクルを

町長／平成30年度以降の早い時期に実施したい



田中 茂勝 議員



可燃ごみで処分の「プラスチック製品」と「プラマーク」

田中 当町も資源ごみのリサイクルに積極的に取り組み、昨年は回収品目も増やした。しかし、ペットボトルや白色トレイ以外の「その他のプラスチックごみ」が含まれていない。

「その他のプラスチックごみ」とは、リサイクルプラマークの付いた包装物であり、ペットボトルのキャップや卵、カップ麺などの食品容器、衣類の包装物など非常に多くの種類がある。

環境省の資料によると包装用プラスチックは、家庭から出るごみ全体の体積比で約40%を占めるが、当町では燃えるごみとして処分されているのが現状である。これを分別収集し、リサイクルすることで、可燃ごみの減量と地球の資源保護や環境保全に大きく寄与する。

地域の女性方から「プラスチックごみ」が多くてかさばり、町指定ゴミ袋もすぐに一杯になる。「青森市ではプラスチックごみを資源ごみとして回収しているのに、平内町では回収しないのか」との声が寄せられている。

当町でも、新たに「その他のプラスチックごみ」を資源ごみとして回収品目に加えるべきと考えるが町長の見解は。

町長 「その他のプラスチックごみ」の回収は、県内市町村では平成29年1月現在で、分別収集を実施しているのが22市町村である。当町もペットボトルと白色トレイを収集しているが、その中に含まれている。

このプラスチック類の収集品日は市町村によって違うが、当町では「その他のプラスチックごみ」は可燃ごみとして取り扱っている。先日、環境省が公表した一般廃棄物実態調査で、青森県は県民1人1日当たりのごみ排出量が全国ワースト3位であり、リサイクル率は全国最下位で、ごみの資源化が非常に遅れている。このようなことから「その他のプラスチックごみ」のリサイクル、可燃ごみの減量・資源化を推進することは全ての自治体の責務であると考えている。

リサイクルプラマークの標示されたナイロンプラスチック類の「その他のプラスチックごみ」は、可燃ごみの減量・資源化の推進のために資源ごみとして回収していきたい。平成29年度分のリサイクルは、日本容器包装リサイクル協会への申し込みが今年の11月中旬で終了していることや、実施にあたっては町民への周知、収集方法、収集場所の確保、委託料などの課題・問題を整理し、平成30年度以降の早い時期から実施したい。



太田 満則 議員

三氏に「名誉町民」顕彰を

町長／総合的に判断したい



地域の宝 ホタテ「生活の糧」

「豊島友太郎」氏「工藤喜代作」氏「植村正治」氏へ

太田 町の「ホタテ」、一大産業となった「ホタテ」の増養殖に幾多の困難の末、多大の貢献があった三人の方を推挙に向け提案したい。

一人目の「豊島友太郎」氏は、中間育成籠に私財を投ずるなどして、ホタテの増殖方法を確立した方である。

二人目の「工藤喜代作」氏は地蒔放流ではなく、真珠養殖からヒントを得て、パールネット等を用いた中間育成の管理方法を考え、実施した方である。

軌道に乗り始めた昭和50年に大量斃死が発生し、漁業者の殆どは高水温が原因と考えていたが、工藤氏の考えは密殖防止・健苗づくりを自ら実践してみせる事だった。

3年間にわたる試験データは、ホタテ養殖者とはもとより、北海道の漁師の方々にも健苗づくりと資源管理の大切さを訴えることに成功し「収容密度の低いものほど、病気や斃死する貝が少ない。質の良いホタテ貝を生産するには健苗づくりが最も大事である」と説き、講演を重ね、NHKの「明るい漁村」への出演やマスコミにも何回も取り上げられた。

学研出版中学生の道徳2年向けの読本の巻末に青森県版として関係者4人のことが書かれている。工藤氏の「ホタテ養殖への道」と題するものでは、仲間と共に「垂下養殖」を始めたとの記述がある。編集した青森県郷土資料編集委員会によれば中学生に農業・漁業に目を向けて貰いたいとの思いから採用が決まったとの事である。

三人目は「植村正治」氏である。植村氏は町漁協

組合長・県漁連組合長そして全国漁連組合長等を歴任し、我が町が輩出した全国に通用した数少ない一人である。漁港施設整備に尽くした植村氏の功績は皆が認めるところである。

「養殖ホタテ発祥の地」を標榜する我が平内町として、今の生活が、先人の弛まぬ苦勞・努力の結果であることを後世に知らしめるためにも、是非「平内町名誉町民」に顕彰すべきだと確信している。

町長 町民の中には様々な業績を上げられた方々がいるので、町民の意見や情報を収集し、いろんな観点から総合的に判断したい。



可能性無限「君に幸あれ」

中学校統廃合は真剣に

太田 毎年、生徒減少の現実がある。規模が多いことが良くて、少人数が悪いと決めつけられないが、統合することも選択肢の一つだと思う。どの道に進むかは本人次第だが、次世代の社会に参画する一員になれるよう、親や地域は育てる義務があるのではないか。

教育は30年かかる重要な仕事だと云われるが、町の将来の為にも管内中学校の統合を真剣に考えるべきではないか。

教育長 町では、これまでも児童・生徒の減少数に合わせた学校統合をしてきた。今後の見込み者数を見ると非常に厳しい現状にあるので、将来的には学校統合は避けて通れないと考えている。

役場及び消防庁舎の 耐震対策計画は

町長／将来の町の姿を見据えて慎重に進める



小笠原智鶴子 議員

小笠原 役場及び消防庁舎は建築から50年近く経過し、東日本大震災を受けて平成25年に実施した耐震診断では、震度6程度で倒壊の危険があると聞いている。このため旧少年院跡地を本年購入し、消防庁舎を建設した後に役場庁舎を新築する予定と伺っている。

「災害は忘れたころにやってくる」と言われるように情報を収集し的確な指示を出す災害対策本部である役場が、現在のままでは動くべき職員が被災し、住民への対応が遅れ、非常時への準備が怠っていたと非難されることになる。

そこで、役場及び消防庁舎の移転、建築計画の状況を示していただきたい。

町長 平成29年度中に旧少年院跡地を取得し、消防庁舎を移転することになっている。役場庁舎はその後となる。消防庁舎は災害対策本部を含めた防災拠点として整備したい。

今後は、旧少年院跡地の造成、消防庁舎の建設にかかる経費、移転費用等調査を実施・算出した上で、建設時期・方法について検討、財源の確保に努めるなど将来の町の姿も見据えた上で慎重に進めていきたい。

小笠原 消防、役場庁舎の建設には相当の費用が必要だと思うが、今から大まかな青写真をつくり、土地購入から間をおかず、設計工事・着工することが必要ではないか。そうでないと役場庁舎の建設が遅れることになる。

役場庁舎の計画は、町民が利用しやすく談話スペースを備えるなど、町民の意見を取り入れるようにするべきだ。

町長 消防・役場庁舎いずれも町民の意見を聴取し、反映していきたい。



昭和42年に建てられた役場庁舎

昭和43年に建てられた消防庁舎



亀田 弘徳 議員

国の総合戦略を町に活かす

町長／情報収集に努め施策を展開したい



「奨学金返還支援制度」の創設による移住促進を

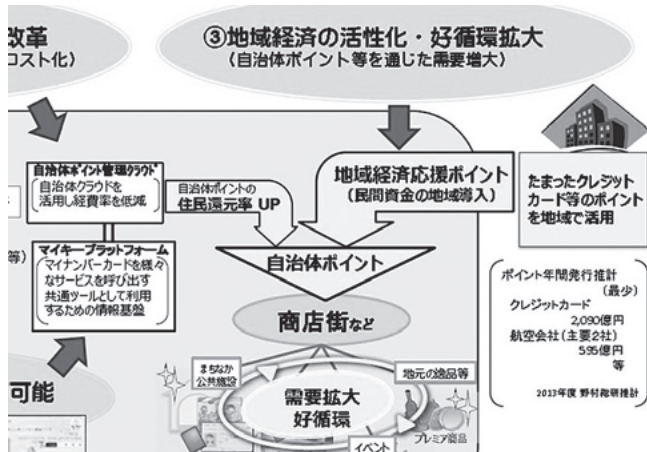
亀田 昨年12月に、国はまち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版を策定した。地域の経済圏を循環させ、地域の人口をどのように維持するかは非常に重要である。

そこで基金を確保して奨学金の返還を支援する「奨学金返還支援制度」の創設を提案したい。この制度は平内町に一定期間住むことを条件に貸与を受けた奨学金を立替え、かつ住む期間に応じて一定の割合まで立替え額を減価償却する。これにより奨学金を貸与されている全国の学生を対象に平内への居住者を募ってはどうか。

現在、全国で実施しているのは5市町村しかない。平内町への移住について大きな訴求力を持つと考えるが、制度創設の見解を示していただきたい。

町長 「雇用の場」提供なしに平内町への移住促進を図ることは非常に難しく、提案された制度では交付金の性質上なじまない部分がある。さらに、返済対象となる他の奨学金制度の返済に関するすり合わせが必要となるなど、クリアしなければならない問題点が多い。

しかし、他事業とパッケージングすることで交付金充当が可能となる場合も想定されるので、今後は情報収集に努め、移住促進に向けた各種施策を展開したい。



「地域経済応援ポイント」導入を

亀田 総務省は、マイナンバーカードで図書館や商店街などのカードとして使える「マイキープラットフォーム」化を図っている。目的はマイナンバーカードで、クレジットカードやマイレージカードなどのポイントを「地域経済応援ポイント」として図書館などの入館料や商店街での買い物などに使えるようにする制度である。

町でも「地域経済応援ポイント」制度を導入し、地域の小売・サービス業を利用した場合に、その売上に対し一定の割合で地域経済応援ポイントを加算してはどうか。地域経済の活性化を図れると考えるが、町の見解を示していただきたい。

町長 国では平成29年夏をめどに実証事業を行い、同年秋に導入するとしているが、未だ自治体や商店街等が負担する経費や運用方法が詳細不明である。また、マイナンバーカードの交付率が全国的に低いので制度導入を推進するには時間が必要と考える。

しかし「地域経済応援ポイント」制度は地域経済の循環拡大が目的であるので、国の動向を見て情報収集していく。その中で制度の内容が明確になり、町民の利便性の向上や商店街の地域経済の活性化につながると判断したら商工会を初め、関係団体等と協議し検討していきたい。

委員会の活動

総務福祉常任委員会

2月21日（火）、「福祉行政について」所管事務調査を実施しました。

小豆沢地内にある（社福）青森県すこやか福祉事業団障害者総合福祉センター「なつどまり」の概要の説明を、須藤所長及び担当者から受け、平成24年改築新装になった「さつき寮」「しらかば寮」を視察しました。作業室・食堂・風呂場及びプライバシーに配慮した居住室を見る事が出来、町内からも大勢の方が勤めていることも確認できました。



旧浅所小学校 空き校舎 すこやか事業団で使用

事業団では旧茂浦小学校に続き、4月1日から旧浅所小学校校舎を使用することになりました。昨年9月に町へ要請し、近隣町内会との合意を得てのことです。

目的は就労意欲のある障害者に働く場を提供し、地域資源を最大限に使用しての生産活動を通し、就労能力の向上や安定した工賃の支給で生活の自立を支援するとしています。

具体的に

- 1 旧浅所小学校の掃除
- 2 町内福祉施設の清掃
- 3 漁業資材加工（アゲピン刺し、カゴ解体）
- 4 タオル折り加工

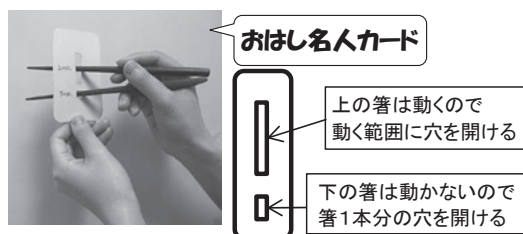
事業団への旧校舎貸付けは旧茂浦小学校での実績があり、しかも、旧校舎の老朽化加速防止や遊休施設の有効利用として、町にとってもありがたいことです。

経済文教常任委員会

2月7日（火）、「学校給食について」所管事務調査を実施しました。

担当課の食育推進に関する説明では、PTA主催の親子料理教室などの開催、学校では「おはし名人カード」を使い子供たちに正しい箸の持ち方を身に付けてもらう活動をしているとのことでした。

「食」に関する様々な取組姿勢はこれからも継続していただきたいと思っています。



おはし名人カード

上の箸は動くので
動く範囲に穴を開ける

下の箸は動かないので
箸1本分の穴を開ける

～サークル紹介～ 夏泊将棋クラブ



取材者 設立は？

会長 平成8年で当時は会員が15名程おりましたが、現在は9名で活動しております。

取材者 定例会は？

会長 毎月第2木曜日と第4木曜日に青少年ホーム和室で開催しており、冬期間（12月～3月）は毎月第4木曜日のみ開催しております。時間は、18時から21時までやっておりますので、将棋の好きな方はいつでも来てください。

取材者 今後は？

会長 もっともっと、会員を増やし、様々な棋士と指したい。

～議会・議員への一言を～

空き家を利用して、高齢者の娱乐场所（囲碁、将棋、トランプ）の提供を考えてほしい。娯楽で頭、手、指を動かすことは健康の源です。

議会日誌から

2 月

- 7日 経済文教常任委員会所管事務調査
- 10日 東郡町村議会議長会 議長・事務局長会議
- 21日 総務福祉常任委員会所管事務調査
一般質問通告締切日
- 28日 議会運営委員会

3 月

- 3日 第1回定例会開会
- 6日 本会議・一般質問
- 7日 予算特別委員会
- 8日 予算特別委員会
- 9日 各常任委員会
- 10日 本会議・閉会
広報編集特別委員会
- 24日 青森広域事務組合議会定例会

4 月

- 11日 広報編集特別委員会
- 18日 広報編集特別委員会
- 25日 広報編集特別委員会
- 27日 経済文教常任委員会所管事務調査

議会事務局人事異動

4月1日付で、次のとおり人事異動がありましたのでお知らせします。()は旧任

○議会事務局長
佐々木 一成 (町民課指導監)

3月31日付
○定年退職 (議会事務局長)
寺 嶋 健 一

議会の傍聴

日程は変更されることもありますので、議会事務局 (755) 2119へお問い合わせ下さい

平成29年 第2回定例会の予定

あなたに 町の未来が 見えてきます	6 / 19(月)	開会・本会議 議案上程
	6 / 20(火)	休会
	6 / 21(水)	本会議 一般質問
	6 / 22(木)	各常任委員会
	6 / 23(金)	本会議 採決・閉会

議会を傍聴してみませんか

本会議は、入場する際に傍聴人受付簿に記入していただくだけで、どなたでも傍聴できます。

また、議場で開催される予算・決算特別委員会も傍聴できます。

編集後記

「変わらずにいるためには変わらねばならない」有名な映画のセリフです。昨年四月から新メンバーでひらない議会だよりの紙面づくりに取り組んで来ました。この一年、よりよい紙面への試行錯

誤を重ねて参りました。議会の活動をわかって貰いたい。わかりやすく、読みやすく。変わらない目的のために、よりよい議会だよりの作り、皆様にお届けします。

亀田 弘 徳

議会広報編集特別委員会

委員長	田中 光弘
副委員長	太田 満則
委員	田中 大
委員	小笠原智鶴子
委員	亀田 弘徳
委員	田中 茂勝



発行／青森県平内町議会
編集／議会広報編集特別委員会

〒039-3393 青森県東津軽郡平内町大字小湊字小湊63
TEL : 017-755-2119
ホームページ : <http://www.town.hiranai.aomori.jp/>